

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業	御前崎市	1,169,162,814	1,066,000,000	
2	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	市立御前崎総合病院デジタルX線 透視撮影システム更新事業	御前崎市	57,767,040	30,000,000	
3	地域活性化措置 環 境維持・保全・向 上事業	環境保全センター運営事業	御前崎市	53,013,749	40,517,000	
4	地域活性化措置	子ども医療費助成事業	御前崎市	71,946,523	39,000,000	
5	地域活性化措置	地域における福祉サービス を提供する事業	御前崎市	71,684,227	55,000,000	
6	地域活性化措置	公民館運営事業	御前崎市	17,582,080	16,000,000	
7	地域活性化措置	学校給食センター運営事業	御前崎市	27,824,123	20,000,000	
8	地域活性化措置	御前崎市大産業まつり事業	御前崎市	4,337,280	3,000,000	
9	地域活性化措置	新野こどもの里運営事業	御前崎市	9,692,481	7,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田2060番地 市立御前崎総合病院 ほか18箇所		
交付金事業の概要		市立御前崎総合病院・図書館・保育園・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・保健師・消防本部の健全な維持運営を図るため、職員人件費及び光熱水費に交付金を充当した。 (各施設等における概要の詳細は別紙のとおり。)		
総事業費		1,169,162,814	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,066,000,000 0 1,066,000,000
交付金事業の成果目標		(各施設等における成果目標は別紙のとおり。)		
交付金事業の成果指標		(各施設等における成果指標は別紙のとおり。)		
交付金事業の成果及び評価		(各施設等における成果及び評価は別紙のとおり。)		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
別紙のとおり		別紙のとおり		別紙のとおり
計				別紙のとおり
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		別紙のとおり	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	別紙のとおり

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（御前崎市病院運営事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市内（市立御前崎総合病院）		
交付金事業の概要		・御前崎市が運営する、市立御前崎市総合病院の運営に係る人件費（正規職員286名のうち50名分、12ヶ月分）及び、光熱水費（電気料金4～2月分、上下水道料金6～1月分） 市立病院として市民に安定した医療を提供するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		518,036,228	交付金充当額	470,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	470,000,000
交付金事業の成果目標		当病院は地域医療の中核であり、市民病院として安定した医療の提供を行う必要がありますが、運営にあっては他の地方公立病院と同様に厳しい状況にあります。 都市部から離れた立地により、医師、看護師、技師の確保が難しく、また老朽化する施設の更新などに対処しながら、現在の診療科及び病床数を維持していく事が目標となります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業の活用により、人件費及び光熱水費の公費負担を軽減するとともに、コスト削減及び人材確保に努め、継続して良質な医療を市民に提供できるように努力します。 市民への医療サービスが低下しないよう、現在の診療科及び病床数を維持します。 （目標値＝診療科15科、病床数199床（病院）、50床（老人保健施設）を維持）		
交付金事業の成果及び評価		今年度も人件費及び光熱水費に充当しました。光熱水費について、前年度よりコストを削減できました。 交付金事業を活用することで、診療科及び病床数について現状を維持し、市民病院として医療サービスの提供を継続することができました。 （実績値＝診療科15科、病床数199床（病院）、50床（老人保健施設）を維持）		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	職員人件費	雇用	職員50名	447,211,088
	電気料金	随意契約（継続）	中部電力株式会社	65,095,620
	水道料金	随意契約（継続）	御前崎市	5,729,520
		計		518,036,228
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

- （備考）
- （1）事業ごとに作成すること。
  - （2）番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - （3）交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
  - （4）交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - （5）交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - （6）交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - （7）成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-2	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（図書館運営事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市内（御前崎市立図書館）		
交付金事業の概要		正規職員5名分の人件費 12ヶ月分 非常勤職員10名分の人件費11ヶ月分 5月～1月の上下水道料金と4月～2月の電気料金		
総事業費		46,831,893	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	40,000,000 0 40,000,000
交付金事業の成果目標		周辺自治体の公立図書館整備や読書環境の変化等により、貸出点数・入館者数は減少を続けています。利用者の興味を惹きつける選書や講座・展示の企画に留意し、この減少傾向を最小限に抑えることが重要です。 本交付金を活用することにより非常勤職員を継続的に雇用し、主にカウンターに配置することで図書館の基本的サービスを維持するとともに、司書資格を有する正規職員が選書などの専門的業務に専念できます。また、一年を通じて快適な読書空間・環境を整え、過ごしやすい図書館となるよう配慮します。これらにより、市民に必要とされる図書館を目指します。		
交付金事業の成果指標		前年度の貸出点数及び入館者数の維持を目指します。併せて、市民満足度調査における満足度も維持します。 （目標値＝27年度の貸出点数403,000点の維持、入館者数163,900人の維持、市民満足度調査における満足度4.1）		
交付金事業の成果及び評価		貸出や参考業務など図書館サービスの基本であるカウンター業務の維持が図られました。図書館に足を運んでいただくきっかけづくりとして、前年度好評だったプロの俳優による朗読公演やジャズコンサートを開催しました。また平成29年の大河ドラマに郷土ゆかりの人物が登場することから、関連図書を執筆した作家を招いて講演会を開催し、地域をあげて顕彰する人物について市民が深く知る機会を提供できました。 市内学校・幼・保・こども園への読み聞かせや巡回貸出、授業支援の貸出も継続して実施し、子どもたちの読書環境の向上に努めました。 開催2年目となる手づくり絵本コンクールには前年よりレベルアップした作品が多く出品され、利用者の創造する意欲と力をじかに感じるとともに、本や図書館への興味を喚起できたと考えます。 （実績値＝平成28年度 貸出点数：380,538点 入館者数：161,841人 市民満足度調査結果：4.1）		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
職員人件費・臨時職員人件費		雇用	職員5名、臨時職員10名	39,565,407
電気料金		随意契約(継続)	中部電力株式会社	7,133,800
水道料金		随意契約(継続)	御前崎市	132,686
		計		46,831,893
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-3	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（保育・幼稚・認定・小学校・中学校運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市内（浜岡保育園 他13施設）	
交付金事業の概要	<p>・御前崎市内の市立保育園、市立幼稚園、市立認定こども園（2保育園・3幼稚園・3こども園）の職員77名の人件費12ヶ月分、御前崎市内の小中学校（4小学校、2中学校）の臨時職員6名の人件費11ヶ月分、14施設の電気料金と上下水道料金                      地域の特性を活かした園の運営や幼保連携型の保育が重要であり、保育指針及び教育指導要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進、待機児童0名を維持するために電源立地地域対策交付金を活用しています。                      小中学校においては、生徒児童が安心する学校運営が重要であり、環境の整った施設で教育活動が展開されるよう、計画的に改善や修理を行っています。学習指導要領の改訂に伴い、学習内容の変更や授業時間の増加、教育情報化への対応が必須となっています。                      これらの施設の職員及び臨時職員を安定的に確保し上記の課題に対応していくために、電源立地地域対策交付金を活用しています。</p>		
総事業費	389,274,265	交付金充当額	350,000,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	350,000,000
交付金事業の成果目標	<p>近年の少子高齢化の中においても、0～1歳の乳児の保育ニーズが増加しています。子育て世帯のニーズに対応し待機児童0名を維持していくためにも保育士を確保し、保育行政を充実させることにより、子育て世帯の福祉向上を図ることを目標とします。                      また、市教育委員会がグランドデザインで掲げている「郷土を愛し、未来を創る人づくり」を目標にしています。子どもたちが一日の多くを過ごす生活・学習の場であり、安全で快適な環境の維持管理を行うことが重要です。そのため、確かな学力を育むための計画的な環境整備や支援の充実を図ることを目標とします。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業により成果目標を達成するには、保育士不足の解消、安全で快適な学校生活を維持するため学校支援に繋がる円滑な運営が必要となります。本交付金を活用し保育士の確保を図ることにより、2保育園、3幼稚園、3こども園の就学前児童の受入れを利用定員まで可能とします。                      また、各小中学校に臨時職員を配置することにより、事務の負担軽減や効率アップ、更に各種運営に補助する位置づけとして維持していきます。                      （目標値＝市内待機児童0名を維持、授業が分かると感じている生徒の割合：88%）</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>御前崎市内の市立保育園、市立幼稚園、市立認定こども園（2保育園・3幼稚園・3こども園）の保育士を確保したことにより、保育指針及び教育指導要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進、待機児童0名を維持し子育て世帯の福祉向上を図ることができました。                      また、各小中校に臨時職員を配置することで、学校支援に繋がる円滑な運営ができました。更に事務の負担軽減や各種運営の補助により、児童生徒一人一人に応じた教育のため、きめ細やかな指導や支援など教育体制を確立することができました。                      （実績値＝市内待機児童0名、授業がわかると感じている生徒の割合：89.8%）</p>		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
職員人件費・臨時職員人件費	雇用	職員77名、臨時職員6名	362,105,371
電気料金	随意契約(継続)	中部電力株式会社	20,905,912
水道料金	随意契約(継続)	御前崎市	6,262,982
	計		389,274,265
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-4	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（御前崎市保健師運営事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市内		
交付金事業の概要		・すべての市民が、生涯を通じて心身ともに健康で過ごすことができるよう、市が実施する各種検診、予防接種、母子保健事業等の中心となる保健師（5人分）の件費に交付金を充当します。		
総事業費		18,963,383	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	15,000,000 0 15,000,000
交付金事業の成果目標		保健師の人数を確保することにより、すでに実施している新生児訪問や乳幼児健康相談のほか、妊娠から切れ目のない健康相談等を実施する等の交流や相談の機会を増やすことで、親の育児不安やストレスの軽減を図ります。 また、定期予防接種の推奨やがん検診・保健指導・健康相談を実施することで、すべての市民が、生涯を通じて心身ともに健康で過ごせるよう支援します。		
交付金事業の成果指標		各事業において積極的な広報を行い、母子保健事業における未受診者等のゼロ化（受診率等100%）を図り、安心して出産、子育てができるまちを目指します。 （目標値：新生児訪問100%、乳幼児健診100%、すこやか健康相談100%）		
交付金事業の成果及び評価		保健師が中心となり、がん検診、特定健診、予防接種等の事業を積極的に実施することにより、市民の健康維持、生活習慣の改善等に寄与することができました。また、新生児訪問、乳幼児健診の実施により、母子の心身の健全な育成を支援することができました。 （平成28年度：新生児訪問97.4%、乳幼児健診93.7%、すこやか健康相談95.3%）		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
保健師人件費		雇用		保健師5名
		計		18,963,383
				18,963,383
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。



Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-5	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（御前崎市消防本部運営事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市内（御前崎市消防本部）		
交付金事業の概要		御前崎市消防本部活動隊（54名）への職員人件費に交付金を充当した。		
総事業費	196,057,045	交付金充当額	191,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	191,000,000	
交付金事業の成果目標	御前崎市消防本部では、御前崎市職員定数条例第2条に定められている定数93名に対し、現在60名体制で消防業務にあっています。大規模災害等のあらゆる災害に対応するためには、署所や消防車両等の適正な配置と職員数の不足を解消する必要があります。また、予防消防や応急手当等普及啓発活動を実施することで、多くの市民の防火・救急に対する意識の高揚が図られ、安全で安心して暮らせるまちづくりにつながると考えます。このようなことから、今後発生が予想される大規模災害等に対応できる組織体制の向上を図ることを目的とします。			
交付金事業の成果指標	本交付事業を活用することにより、安定した消防業務を運営するとともに、地域防災対策の強化を進める上で必要な職員数の確保を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちをつくります。 （目標値＝職員数5名の増員、条例定数93名に対する現在職員数60名）			
交付金事業の成果及び評価	財政状況の厳しいなか、人件費に交付金を充当することで、条例定数を目標値と定めた職員の増員及びマンパワー確保につながるとともに、市民へのきめ細やかな消防行政サービスの向上が図れました。また、多種多様化する災害に対応することはもとより、市民の生命・財産を保護するという重大な使命を果たすことができました。今後も毎年継続的に職員を増員し、より一層、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに努めていきます。 （実績値＝職員数5名の増員、ただし中途退職者が1名出たため条例定数93名に対する29年度現在職員数は64名）			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
消防職員（活動隊）人件費		雇用	消防職員（活動隊）54名	196,057,045
		計		196,057,045
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

- （備考）
- （1）事業ごとに作成すること。
  - （2）番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - （3）交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
  - （4）交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - （5）交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - （6）交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - （7）成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市立御前崎総合病院デジタルX線透視撮影システム更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田2060番地		
交付金事業の概要		<p>・デジタルX線透視撮影システムは、ドックや胃術前検査などの上部消化管撮影、下部消化管撮影、外科的穿刺検査、内視鏡を使用している検査・治療において必要不可欠な装置であり、また、現在一般撮影系で撮影している長尺撮影についても、今後は拡大（歪み）の少ない撮影が可能なデジタルX線透視撮影システムが必要です。さらに、医療機関の責務として患者及び術者への被ばく低減にも努めなければならないが、被ばく低減につながる装置へ変更していくことが求められています。</p> <p>現在使用しているX線透視撮影システムは、平成13年度に購入後15年が経過し、経年劣化による画質低下や故障修理が増加しています。また、既存装置の製造は中止され、部位供給ができない状況となっており、業務に支障が生じる恐れを抱</p>		
総事業費		57,767,040	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	30,000,000 0 30,000,000
交付金事業の成果目標		<p>御前崎市では、第2次総合計画の健康福祉分野の基本目標に「すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち」を掲げています。この基本目標を達成するため、市立御前崎総合病院は子どもからお年寄りまでが安心できる病院体制を確立する必要があります。そのための具体的な手段として、老朽化した施設の設備や医療機器を更新しています。</p> <p>本事業は、老朽化したX線透視撮影システムを更新するものです。最新機種を導入することにより、多様な検査ニーズに対応し、診療サービスの向上を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>上記の成果目標を達成するには、X線透視撮影システムを更新することにより、機器故障等による検査業務停止等の影響をなくし、機器を安定稼働させ業務継続性を確保する必要があります。</p> <p>電源立地地域対策交付金を活用して、老朽化した機器を更新することにより、業務継続性の確保を図ることができます。X線透視撮影システムの撮影件数を前年度同様に維持するとともに、検査時間の短縮等患者サービスの向上を図ります。</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>最新の機種を導入し、安定した業務が実施できたことにより診療サービスの向上を図ることができましたが、X線透視撮影システムの撮影件数は前年同期間比59件の減少となりました。</p> <p>原因としては、健診センターの医師の交代と担当職員の操作習得があります。本機器は人間ドック受診者数に影響されますが、期間中に医師交代があったため交代前後は受診数を制限していました。また、新機種であるため画像診断科の担当職員の操作習得期間中は撮影件数を調整していました。</p> <p>今後は通常運用に移行していくため、撮影件数も以前同様に戻していきます。                      (実績(H29.2~5)=X線透視撮影システム撮影件数:288件)</p>		
交付金事業の契約の概要				
		契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
		デジタルX線透視撮影システム購入	指名競争入札	有限会社コーヨーメディカル
		計		57,767,040
				57,767,040
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無

- (備考)
- 事業ごとに作成すること。
  - 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
  - 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	地域活性化措置 環境維持・保全・向上事業	環境保全センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5585番地		
交付金事業の概要		・事務職員3名分の人件費 12ヶ月分 ・清掃職員14名分の人件費 12ヶ月分 牧之原市御前崎市広域施設組合が運営する環境保全センターの運営費分担金に充当しました。		
総事業費		53,013,749	交付金充当額	40,517,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	40,517,000
交付金事業の成果目標		御前崎市では、環境の保全と創造を推進し、健康で安全かつ快適な生活の確保のため、平成18年12月に「御前崎市環境基本条例」を制定し、平成19年4月1日に施行しました。また、同条例第9条に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成22年3月に「御前崎市環境基本計画」を策定し、平成27年3月に中間見直しを行っています。 この計画に基づき、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に適正処理することで、良好で快適な環境の維持向上と管理・運営体制の充実を図っています。		
交付金事業の成果指標		成果目標である廃棄物の適正処理の指標として、ごみ処理量を成果指標とします。 (目標値＝過去3年の平均ごみ処理量 17,871t (うち御前崎市分 11,071t))		
交付金事業の成果及び評価		交付金の導入により、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に処理することで、更に快適で住み良い環境の維持向上と管理・運営体制の充実が図られました。 また、職員の衛生面における健康管理もあわせて図ることができました。 (実績値＝平成28年度ごみ処理実績 17,822t (うち御前崎市分 11,103t))		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
事務職員・作業職員人件費		雇用	事務職員3名、作業職員14名	53,013,749
		計		53,013,749
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	地域活性化措置	子ども医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市一円		
交付金事業の概要		・御前崎市に住民票を置く0歳児から高校生相当年齢までの子ども（出生から18歳到達年度終了まで）を養育する保護者に対し、子どもにかかる医療費を助成します。所得制限はなく、保険診療分のうち、保険者負担分及び患者一部負担金額（通院：月4回まで500円/回）を除いた額を助成します。なお、平成29年10月診療分から、通院に関しても完全無料化を予定しています。		
総事業費		71,946,523	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	39,000,000 0 39,000,000
交付金事業の成果目標		子どもにかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの健康福祉の向上に寄与することを目的とします。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業を活用することにより、医療費にかかる保護者の経済的負担を軽減することで、子どもの疾病の初期段階での受診・完治が想定されます。疾病の重症化を防ぐことで、1人当たりの受診件数及び医療費の減少が期待できます。 （目標値＝助成対象者に対する助成率100%）		
交付金事業の成果及び評価		医療費の助成を助成対象者100%に行うことで、子どもの早期治療に役立ち、保健の向上と児童福祉の増進、子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減が図れました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
医療費の助成		助成		-
		計		71,946,523
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				無

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	地域活性化措置	地域における福祉サービスを提供する事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市内（浜岡保育園 外5施設）		
交付金事業の概要	<p>・御前崎市内の市立保育園、市立認定こども園（2保育園、2こども園）の臨時職員29名分の給与（11ヶ月分）及び一時金地域の特性を活かした園の運営や幼保連携型の保育が重要であり、保育指針及び教育指導要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進、待機児童0名を維持するよう保育士を配置します。</p> <p>また、軽度発達障害トータルコーディネーターを配置し、発達障害を抱える子どもや保護者への相談業務、教育指導、検査業務等の支援を行うとともに、外国籍児童生徒指導員を配置し、外国籍の児童生徒や保護者に対し適切な支援を行います。</p>			
総事業費	71,684,227	交付金充当額	55,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	55,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>近年の少子高齢化の中においても、0～1歳の乳児の保育ニーズが増加しています。子育て世帯のニーズに対応し待機児童を0名を維持していくためにも、保育士を確保し子育て世帯の福祉向上を図ることを目標とします。</p> <p>発達障害を抱える子どもや外国籍の児童生徒に対し、一人ひとりに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、子どもの成長・発達の促進、保護者の不安の軽減を図ります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業により成果目標を達成するには、保育士不足の解消が必要となります。本交付金を活用し保育士の確保を図ることから、2保育園、2こども園の受入れ乳幼児を利用定員まで可能とします。</p> <p>また、軽度発達障害トータルコーディネーター及び外国籍児童生徒指導員を配置し、発達障害を抱える子どもや保護者、及び外国籍児童生徒や保護者に対して、通訳や面談、配布物の翻訳、相談業務等の支援を行い、支援体制を強化します。（目標値＝市内待機児童0名を維持、障害に関する相談実人数39人、外国籍児童生徒の未就学人数0人）</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>臨時職員を雇用することで地域の特性を活かした園の運営や幼保連携型の保育ができ、保育指針及び教育指導要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進につながりました。待機児童0名を維持し子育て世帯の福祉向上を図ることができました。</p> <p>また、軽度発達障害トータルコーディネーター及び外国籍児童生徒指導員を雇用することで、専門による相談を有効に活用でき保護者の不安等の軽減に繋がりました。合わせて、学校の運営や幼保こども園からの繋ぎにより教育指導要領を踏まえた教育の促進につながりました。</p> <p>（実績値＝市内待機児童0名を維持、障害に関する相談実人数28人、外国籍児童生徒の未就学人数0人）</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	臨時職員人件費	雇用	臨時職員29名	65,964,227
	軽度発達障害トータルコーディネーター人件費	雇用	軽度発達障害トータルコーディネーター1名	3,000,000
	外国籍児童・生徒指導員人件費	雇用	外国籍児童・生徒指導員1名	2,720,000
		計		71,684,227
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	地域活性化措置	公民館運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田3262番地 池新田公民館 外7公民館		
交付金事業の概要	<p>・御前崎市内公民館臨時職員8名分の給与（11ヶ月分）及び一時金 本市は、「市民の笑顔がきらり輝く人づくり」を教育基本目標に掲げ、「まちづくり＝人づくり」と捉えて、行政・学校・家庭・地域が一体となって市民・子どもの自尊感情を育むとともに、地域コミュニティの活性化に努めています。このような取り組みにおいて、各地区公民館は地域における社会教育の拠点として、青少年健全育成・生涯学習・家庭教育・地域教育等様々な事業を展開しており、また、防災拠点としても重要な役割を担っています。</p>			
総事業費	17,582,080	交付金充当額	16,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	16,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>近年、家族環境や個人の価値観の多様化等、市民の生活をとりまく環境が変化する中で、住民の意識も大きく変わってきてつづつあります。具体的には、地域コミュニティを培ってきた地域のつながり（地縁）を大切にすることから、自分の好きなものを通してのつながり（好縁）を大切にする傾向にあり、地域の伝統や風俗習慣等が急速に崩れつつあります。 このような中で、公民館の役割は、従来の事業に加えて地域コミュニティの構築も視野に、住民の「だれもがいつでも」利用できるコミュニティ施設として、また、生涯学習を通しての仲間づくり、人づくりの場として、ますます重要性を増しております。 そこで、本交付金を活用し、専任の公民館臨時職員を採用することで、円滑な公民館運営が可能になるとともに、住民ニーズに沿った事業展開をすることで、地域住民が公民館を利用しやすい環境を醸成し、住民の福祉向上を図ることを目標とします。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業を活用することにより、公民館臨時職員が公民館長等と協力し、住民ニーズを汲み取り、要望に沿った事業を展開します。また、公民館事業を広く市民に知ってもらうため、CATVや広報誌等を積極的に活用して、公民館利用者数を増やします。 (目標値＝公民館利用者数200,000人)</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>公民館の臨時職員賃金に交付金を充当することにより、地域の社会教育の拠点としての公民館事業の充実が図れました。また、地域住民がいつでも利用できる学習の機会と場が提供できることで、生涯学習活動への参加意欲を高め、地域の一員として豊かな心を育み、御前崎市の人材育成や青少年健全育成に寄与することができました。 平成28年度については、8公民館において年間延べ200,701人の利用者があり、今後も地域の特色を生かした活動を8公民館とスクラムを組み公民館活動の充実を図っていきます。 (実績値＝公民館利用者数200,701人)</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	臨時職員人件費	雇用	臨時職員8名	17,582,080
		計		17,582,080
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。



II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	地域活性化措置	学校給食センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田1449番地の2 浜岡学校給食センター 外1施設	
交付金事業の概要		・学校給食センターの人員費（職員3名、12ヶ月分）及び光熱水費（電気料金・上下水道料金、10ヶ月分）。 市内2箇所の学校給食センターの運営費に交付金を活用しており、こども園（2園）、幼稚園（3園）、小学校（5校）、中学校（2校）に、1日あたり約3,300食の給食を提供しています。	
総事業費	27,824,123	交付金充当額	20,000,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	20,000,000
交付金事業の成果目標		学校給食は、園児・児童・生徒に喜ばれ、栄養のバランスの取れた正しい食事、事故のない衛生管理の行き届いた給食の提供及び健康教育の充実が望まれます。そのため、本交付金を活用し、学校給食の管理運営面の充実を図ることにより、次世代を担う園児・児童・生徒の豊かな心と健康な身体をつくることを目標とします。	
交付金事業の成果指標		本交付金事業を活用することにより、栄養バランスのとれた学校給食を取り入れ、園児・児童・生徒の望ましい食習慣の形成や豊かな人間関係づくり、地場産品を取り入れた郷土色豊かな食生活の継承等の教育効果が期待できます。 （目標値＝年間提供給食数595,749食）	
交付金事業の成果及び評価		交付金の導入により、栄養バランスのとれた学校給食を取り入れることができ、生徒・児童の望ましい食習慣の形成や地域特産を取り入れた郷土豊かな食生活の継承等の教育が図られました。 また、職員の衛生面における健康管理や給食センター内の施設・設備の改善等が図られました。 浜岡学校給食センター 年間約379,796食 提供 御前崎学校給食センター 年間約218,369食 提供 合計 年間約598,165食 提供	
交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方
人件費		雇用	一般事務職2名、用務員1名
電気料金		随意契約（継続）	中部電力株式会社
水道料金		随意契約（継続）	御前崎市
		計	27,824,123
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
			H33

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
8	地域活性化措置	御前崎市大産業まつり事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田地内		
交付金事業の概要		<p>・御前崎市大産業まつり開催に伴う仮設資機材借上料 御前崎市の農業、漁業・水産業、商工業、観光を中心として、関係各機関の協力のもと総合的な産業イベントとして開催し、地域の活性化を図る。</p>		
総事業費		4,337,280	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,000,000 0 3,000,000
交付金事業の成果目標		総合的な産業イベントとして御前崎市大産業まつりを開催することで、市内の各産業の最新情報の発信や、地域住民に交流の機会を提供することにより、地域産業の振興を図ります。		
交付金事業の成果指標		<p>上記の成果目標を達成するためには、より多くの方にイベントへ参加してもらう必要があります。 電源立地地域対策交付金を活用して、御前崎市大産業まつりを開催することにより、市内産業の更なる活性化を図ります。 (目標値＝平成27年度来場者数36,000人のうち1日分 18,000人)</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>今年度は1日の開催となったが、御前崎市内関係各機関の協力のもと無事にイベントを開催する事ができました。また、農業、漁業・水産業、商工業、観光等のあらゆる産業140団体の出展をはじめ、様々な催事を開催することができました。 参加団体と市民が一体となり、市内産業の更なる活性化を図られたと考えます。 (実績値＝平成28年度来場者数 約20,000人)</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
資機材借上げ		指名競争入札		株式会社望月商事
		計		4,337,280
				4,337,280
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				無

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
9	地域活性化措置	新野こどもの里運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市新野1877番地の7		
交付金事業の概要		乳児健診等で言葉の遅れや動きの多い子供への対応に悩みや不安を抱えている保護者も多くいます。そのため、本市では親子の触れ合いや課題を抱える子供に対して、新野こどもの里を拠点とした就園児の集団療育を行っています。支援の充実を図るため、安心して子育てができるように育児支援の中心となる保育士の人件費（2人分）に交付金を充当します。		
総事業費		9,692,481	交付金充当額	7,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	7,000,000
交付金事業の成果目標		保育士の人数を確保することにより、療育教室や相談により、保護者が抱える発達等の不安や悩みの早期解消を目指し、こどもの健やかな成長支援を支援します。		
交付金事業の成果指標		積極的な広報、見守り体制の強化を行い、安心して子育てができるまちを目指します。 (目標値＝療育教室の実施回数70回)		
交付金事業の成果及び評価		保育士が中心となり、相談事業や療育事業を実施することにより、育児不安を軽減するとともに健やかな児童の育成を支援することができました。 (実績値＝平成28年度 療育教室の実施回数111回)		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
職員人件費・臨時職員人件費		雇用		職員1名、臨時職員1名
		計		9,692,481
				9,692,481
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				H33

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。